

第1号様式（第6条第6項）

年 月 日

提出先)

横浜市長

住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名)

電話番号

横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金交付申請に係る
電子申請システム事前申込当選辞退届出書

横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金交付申請にあたり、電子申請システムによる事前申込で当選通知を受けていましたが、当選を辞退します。

1 電子申請システム申込番号

電子申請システム申込番号：
(事前申込番号：)

2 辞退理由

提出先)

横浜市長

住 所

氏 名

(法人、管理組合等の場合は、法人名・管理組合名、
代表者役職、代表者氏名を記入)

電話番号

横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金交付申請兼実績報告書

温室効果ガスの削減を目的として、高圧一括受電サービスに必要となる受変電設備等を設置するため、次のとおり横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金の交付を申請します。なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金交付要綱を遵守します。

1 申請内容

事前申込番号			
受変電設備等を設置する建物の所在地			
集合住宅名称			
受変電設備等を設置する建物の種別	<input type="checkbox"/> 新築住宅		<input type="checkbox"/> 既存住宅
受変電設備等を設置する建物の棟数	棟数	棟	戸数 戸（事務所・店舗は除く）
対象設備	受変電設備及び電力量計		
受変電設備等の所有者			
受変電設備等の設置費	(受変電設備等機器費+受変電設備等設置工事費)		円

2 事業計画等

工事の期間（予定）	～
受変電設備等 設置完了日	年 月 日

3 設置工事施工会社担当者

※契約や施行内容について問い合わせをさせていただく場合があります。

直接施工会社に連絡してよい場合は下記に記入してください。

設置工事 施工会社名称		担当者 氏名	
所在地			
電話番号		メールアドレス	

4 申請要件等の確認

以下の内容に間違いなければ、各項目に☑マークを記入してください。

- 関係職員による補助対象事業の遂行状況調査に協力します。
- 私は、反社会的勢力の団体に属していません。
- 私は、税金の滞納がありません。

横浜市受付印

横浜市受付印

様

横浜市長

横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金交付決定兼額確定通知書

令和 年 月 日に申請のありました横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金については、次の条件を付して交付額が確定しましたので、通知します。

1 補助金確定額

円

2 交付条件

- (1) この補助金は、横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業実施のために使用し、他の事業には流用しないでください。
- (2) 別で指示する期日までに横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業実施状況等報告書（第5号様式）を提出してください
- (3) 虚偽その他不正な手続で補助金の交付を受けたときには、全額又は一部の返還を求めることがあります。
- (4) この補助金の使途について、必要があると認められるときは、調査を行うことがあります。

担当 脱炭素・GREEN×EXPO 推進局

脱炭素ライフスタイル推進課 ○○

電話 045-671-2661

第4号様式（第9条）

年 月 日

提出先)

横浜市長

住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名)

電話番号

横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金交付申請取下届出書

年 月 日脱脱ラ第 号で補助金の交付決定通知のありました横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金については、同補助金の交付申請を取り下げます。

1 補助金の額

2 交付申請年月日

年 月 日

3 交付申請取下げ理由（不服のある交付の決定内容等）

4 添付書類等

・返信用封筒

郵便番号及びあて名を明記し、指定の郵便切手を貼付したものを1部

※A4判1～3枚程度送付予定

第5号様式（第12条）

年 月 日

提出先)

横浜市長

住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名)

電話番号

横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金実施状況等報告書

年 月 日脱脱ラ第 号で補助金の交付決定通知のありました横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金について、次のとおり実施状況を報告します。

1 集合住宅の名称

2 再生可能エネルギー電気の供給状況

3 添付書類等

- ・再エネ 100%または実質再エネ 100%であることを証明する書類のコピー

提出先)

横浜市長

住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名)

電話番号

横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金交付請求書

年 月 日脱脱ラ第 号で額の確定を受けた補助金について、次のとおり請求します。

1 請求金額

_____ 円

(補助金の交付決定兼額確定通知書に記載されている金額)

2 補助金振込先

補助金振込先	フリガナ					
	口座名義 (※1)					
	金融機関名と店名	銀行 信金	銀行コード		支店 本店	支店コード (※2)
	預金種目 (○で囲む)	普通 (総合)	当座	貯蓄	その他 ()	
口座番号	7桁で記入してください (右詰)					

※1 通帳の名義のとおり御記入ください。口座名義がアルファベットで登録されている方は、アルファベットで御記入ください。

※2 ゆうちょ銀行の場合、支店名(コード)は3ケタの数字です。記号・番号ではありませんので、御注意ください。

担当者			
名 称		電話番号	
氏 名		メールアドレス	
住 所	〒		

提出先)

横浜市長

住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名)

電話番号

横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金に係る財産処分承認申請書

年 月 日脱脱ラ第 号横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金に係る補助対象事業により取得した財産を、次のとおり処分したいので申請します。

1 処分しようとする財産の明細

2 処分の内容（譲渡、交換、廃棄、貸付け等の別を記載すること。目的外使用の場合は用途を記載すること。）

3 処分しようとする理由

4 添付書類等

(1) 返信用封筒

- ・郵便番号及びあて名を明記し、指定の郵便切手を貼付したものを1部

※A4判1枚程度送付予定

(2) その他必要な書類

処分を実施する事業者			
※財産処分にあたり、処分を実施する事業者へ連絡をしてよい場合は下記にご記入ください。 記載内容等について問い合わせをする場合がございます。			
事業者名称		電話番号	
担当者氏名		メールアドレス	
		住	所 〒

様

横浜市長

横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金に係る
財産処分（承認・不承認）通知書

令和 年 月 日に申請のありました横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金に係る補助対象事業により取得した財産の処分について、次のとおり（承認します・不承認とします）。

財産処分承認内容・不承認内容

年 月 日

提出先)

横浜市長

住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名)

電話番号

横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金に係る財産処分完了報告書

年 月 日脱脱ラ第 号で承認通知のありました横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金に係る補助対象事業により取得した財産の処分が完了しましたので、報告します。

1 添付書類等（すべてA4判片面とする）

売買契約書のコピーなど処分が完了したことがわかる書類（コピー）

脱脱ラ第 号
年 月 日

様

横浜市長

横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金交付決定取消通知書

令和 年 月 日脱脱ラ第 号で補助金の交付決定を通知した横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金について交付決定の取消しを次のとおり決定しましたので、通知します。

設備を設置する建物の 所在地及び名称	
取 消 理 由	
取 消 金 額	円

年 月 日

提出先)

横浜市長

住 所

氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名)

電話番号

横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金に係る補助対象事業内容変更届出書

年 月 日脱脱ラ第 号で補助金の額の確定通知のありました横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金に係る補助対象事業について、補助対象事業内容に変更があったため、関係書類を添えて次のとおり届出します。

1 変更内容 (変更後の内容を記載)

(1) 補助対象者の変更 (交付申請書 (第 1 号様式) に記載した申請者の変更)

(2) (1) 以外の変更は次のとおりです。

誓約書

横浜市集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業補助金交付申請にあたり、次の内容について誓約するとともに、本補助金の活用により当該集合住宅が100%再エネ由来の電気（実質再エネ電気含む）の供給へ移行することを誓約します。

- ・ 100%再エネ由来の電気（実質再エネ電気含む）の供給へ切替え後は、次のいずれかにより再エネ利用を確認できる証明書類を保管します。また、市から証明書類の提出を求められた場合は速やかに提出します。
 - ア 小売電気事業者の契約書または供給条件書
 - イ 電力会社の料金明細（再エネメニューが確認できるもの）
 - ウ その他、市が認める書類
- ・ 本誓約書に虚偽があった場合、補助金交付決定の取消し及び返還について異議を申し立てません。

年 月 日

事業者名
住 所
代表者氏名
対象物件
対象住所